

平成27年度研究評議会指摘事項への対応状況

○機関の運営

- (1) 基盤事業の様な長期的な仕事は森林総研でなければならない重要な業務である。予算面で厳しい状況であろうが、今後も、継続してほしい。

(対応状況)

長期継続してきた水文観測や森林の成長、木材標本の収集等、研究の基盤となる業務は第4期中長期計画でも引き続き基盤事業として予算措置を行っている。

○産学官連携・成果の普及

- (2) 地域や現場での課題を解決するために、研究成果を技術移転する方向性を示してほしい。

研究成果を、実務者にどう還元していくかが重要である。コンサルティング的な展開もあり得るのではないかな。

(対応状況)

研究コーディネーターが委員長を務める産学官民連携推進委員会、地域イノベーション推進委員会等を設け、研究成果の橋渡しの方向性を検討している。コンサルティング的な業務も要請に応じて対応しているが、研究開発の進展につながるような業務展開を目指している。

○研究課題の設定

- (3) 多雪地帯におけるコンテナ苗の植林に関する研究を進めてほしい。

(対応状況)

農林水産省予算で多雪地帯におけるコンテナ苗を使った育林の低コスト化に関する実証研究を行ってきた。平成27年度が最終年度であったことから、その成果をセミナー「ここまでやれる再造林の低コスト化 ー東北地域の挑戦ー」(平成27年11月)により周知するとともに、「ここまでやれる多雪地帯の再造林の低コスト化」として『平成28年度版成果選集2016』に掲載した。

農林水産省予算に応募し採択され、今後3年間さらなる実証研究を進めている。

- (4) 早生樹人工林の研究を進めてほしい。

(対応状況)

今年8月に所内に「広葉樹研究会」を立ち上げた。本研究会は、早生樹を含む広葉樹等の有効活用と育成技術に関する研究予算獲得を目的としている。平成30年度の農林水産省予算獲得のため、公開シンポジウム、研究会を重ね、課題のブラッシュアップを進めている。

○広報

(5) シカによる害やナラ枯れ、気候変動の影響などの研究もされているが、このような森林の状況に関する情報発信にも努め、市民の森林への関心と呼び寄せる様に努力してほしい。

(対応状況)

広報誌、イベント、ホームページで研究成果を広く分かりやすく発信した。28年度は「一般公開」を初めて夏休み期間（7月下旬）に開催し、研究成果のポスター説明とクイズラリーの組み合わせや、研究施設見学などを行い、記録的大盛況（来場者数 735 名）となった。また、研究成果のプレスリリースを大幅に増やして（今年度 9 月までに 10 件、過去 5 年は同時期に 0 ～ 3 件）、ホームページのトップにプレスリリースを画像付きで発信するなど、情報発信力の強化に取り組んだ。